

阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム
フォローアップ委員会（第5回） 議事概要

1. 日 時 平成14年11月27日（水） 13:00～15:00
2. 場 所 兵庫県農業共済会館 4階 第1・2会議室
3. 出席者 端信行委員長、岩原雅子委員、佐藤友美子委員、中島克元委員、
林敏彦委員、北条勝利委員、森綾子委員
（県側）井戸知事、上田総括部長ほか

4. 議事内容

- (1) 開 会
- (2) 資料説明

・事務局が、「復興計画最終3か年推進プログラム（仮称）」（案）、県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）により提出された意見等の概要とこれに対する考え方について説明した。

- (3) 意見交換

（「プログラム案のとりまとめにあたって」について）

「プログラム案のとりまとめにあたって」は、委員会でこれまで議論してきた「復興施策を成熟社会につないでいく」という視点を、委員会としてしっかり示すという意味がある。

こういう考え方でプログラムをまとめたということを示すのであれば、資料としてつけるのではなく、冒頭の部分につけないと意味がないのではないか。

委員会のとりまとめ案として渡す時は、プログラム本体とは切り離して1枚物となるが、県がプログラムを決定して公表する時には、資料として付けるという整理にすればよい。

（復興施策・復興事業の検証・評価について）

これまで復興基金を活用するなどしてさまざまな復興施策をやってきたが、効果があったこととうまくいかなかったことを、明確にしていく必要がある。被災地の概況などについても、人口や経済指標などのマクロデータの分析だけではなく、震災による勝ち組・負け組の格差といった被災者個々の状況や、人口は震災前に戻っても以前住んでいた人は戻っていないなどといった地域毎の実情などについて、もっと緻密に検証するべきである。

世界中に行政の政策評価でうまくいっているところはない。行政の政策評価が確立していない現状においては、今後、政策評価をやっていく必要があるということを示すだけでよいのではないか。従来の評価は、住宅を何戸建てたかというような数値目標に対する評価であったが、今後は、何故その政策をやったのかという本質的な目標に対しての評価が必要になってくる。しかしながら、そのような評価は、人によって視点も異なり、非常に難しいものである。それを行政だけに求めても無理であり、学者や研究機関が研究していく課題である。

震災を契機にしたボランティア活動やその後のNPO活動にみられるような「参画と協働」の取り組みなど、兵庫県には他の府県にはない意識の芽生えがあった。そのような面についても検証の必要がある。例えば、NPOの数の増加などにそのようなことが現れているのではないか。

ボランティアの登録・把握状況をみると、福祉のボランティアは増えていないが、NPOなどの新しいボランティア活動者数は増加している。

復興は変化しながら進んでいるが、検証については、ある程度距離を置いて、客観的にやる必要がある。10年の検証はやらないといけませんが、今後、その準備を始めていく必要がある。

本来は、一つ一つの復興事業がどのような効果があったのかを評価してから、今後の施策を検討していくべきではあるが、日本全体として、そのような政策評価については、手法も含めてかなり遅れているのが現状であり、現時点では、今後の課題と言わざるを得ない。ただし、これまでのフォローアップ委員会の議論は、復興施策を評価しながら、相当な議論を展開してきた。現状では十分な対策を盛り込めたのではないかと考えているが、将来的には、政策評価を行っていかねばならないことは間違いない。

(プログラムの体系について)

産業復興については、かなり総花的になっているのではないかと。経済は生き物であり、この7、8年の間に、日本経済もかなり変化した。当初の復興計画に拘らず、新しい計画を立てるといような視点も必要だったのではないかと。

(その他)

シルバーハウジングやグループホームの運営を委託したがついているNPOがたくさんある。NPOにできることは、積極的にまかせていくというような姿勢が今後は求められる。

預金残高が震災前に比べて増えていることは興味深い。これはいろいろな災害の後で起こる現象であるが、借入金を差し引いた純資産ベースでも増えるらしい。しかも、兵庫県の数字は、全国と比べても5ポイントも大きく、(中島委員によると、)震災の勝ち組と負け組があるということなら、よほど勝った人がいるということになる。

これまでの県の企業誘致のアプローチは、おしなべてダイレクトメールを送るというやり方であったが、最近は、企業がどのようなことに興味があり、どのような情報を必要としているのかというマーケティングの手法を取り入れたアプローチに変わってきている。こうした点は、評価してもよいのではないかと。

(まとめ)

本日の議論のポイントは、最終3か年推進プログラムのとりまとめにあたって、震災復興の取り組みを成熟社会につないでいくということをはっきり示す必要があること、プログラムの策定過程において、これまでの取り組みについて検証を行ったが、震災10年を経過した時点で、復興施策・事業の本格的な評価・検証を行い、創造的復興の成果や教訓を発信していく必要があることの2点である。

本日、委員各位からいただいた意見について事務局で早急に修正し、私が最終確認した上で、委員会としてのプログラム案のとりまとめとさせていただきます。